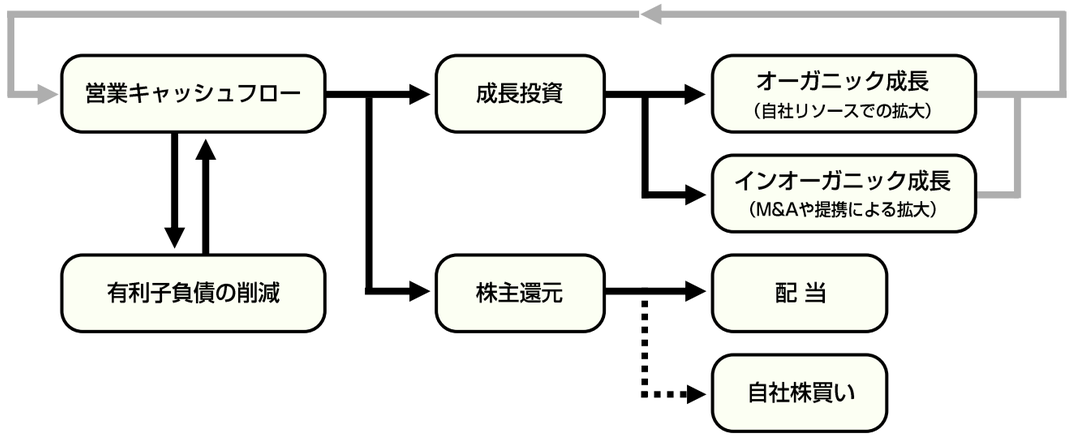
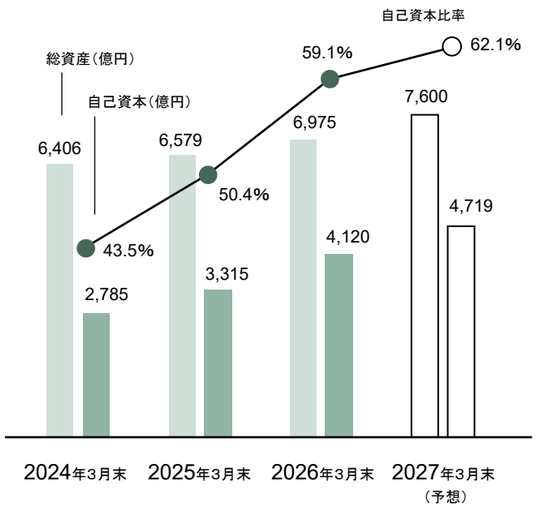
財務に対する考え方

持続的な企業価値の向上のために、事業戦略との連動を図り、投資効率を重視した財務戦略を推し進めます。

キャッシュフローアロケーション



自己資本比率の推移



前期2025年度は、売上高・利益ともに過去最高を更新し、あわせて、これまで複数にわたる中期経営計画で掲げてきた財務数値目標も達成することができました。これにより、当社の財務基盤は着実に強化され、大きく改善しています。

当社は、19中計においてROICを活用した事業モニタリングを開始し、続く22中計では、事業ポートフォリオの動的管理にROICを取り入れることで、各事業の資本効率を評価する仕組みを整備してまいりました。さらに、22中計の最終年度である2024年度には、ROICに加えて事業ごとのWACCを算出し、両指標から導き出される「ROIC Spread」を事業価値を測る新たな指標として位置づけました。

今後は、各事業の特性を踏まえた事業別WACCを基準に、より明確かつ精緻な事業評価を行ないながら、全社ROICの向上に向けて、資本の効率的な活用を一層徹底してまいります。

また、事業性評価のさらなる深化と、より効果的な経営資源配分を通じて、「価値の拡大」「価値の育成」に位置づける事業への積極投資を継続していきます。注力事業



取締役 兼
常務執行役員
経営企画本部長

吉本 誠一朗
Yoshimoto Seiichiro

に加え、「価値の強化」が進む既存事業が安定的に創出するキャッシュを、次なる成長投資へと振り向けることで、持続的な成長を支える好循環を築いてまいります。

当社は今後も、事業戦略と財務戦略を一体で推進するとともに、その考え方や進捗を、株主をはじめとするステークホルダーの皆様にわかりやすくお伝えできる財務フレームワークの構築を進めてまいります。

資金調達方針について

安定した経営を行なう上で急激な市況変動や為替・非鉄金属相場の変動等に備えるため、一定の手元流動性を確保しています。また一方で、事業創造本部、機能材料事業を中心とした積極的な投資に加え、現在の25中計においても、経済的価値とともに社会的価値の向上を目指す投資も進めていますことから、金融情勢や金利水準などを考慮しながら、資金需要に応じた最適な調達を進めていきます。

株主還元について

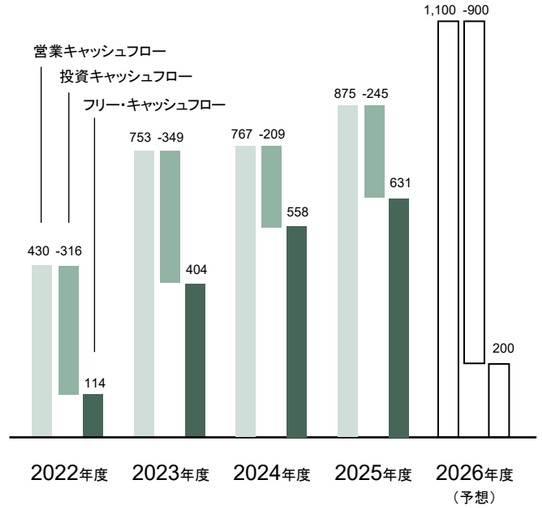
継続的かつ安定的な配当を行なうことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）3.0%を目途に配当を行なうことを前中計より目標として掲げてきました。

25中計では、より安定的な株主還元を果たすべく、累進配当を採用し、DOE 3.5%を目途に配当を実施してまいります。キャッシュの有効な活用として、投資の実行状況によって自社株買いを行なうことを新たな選択肢に加えています。

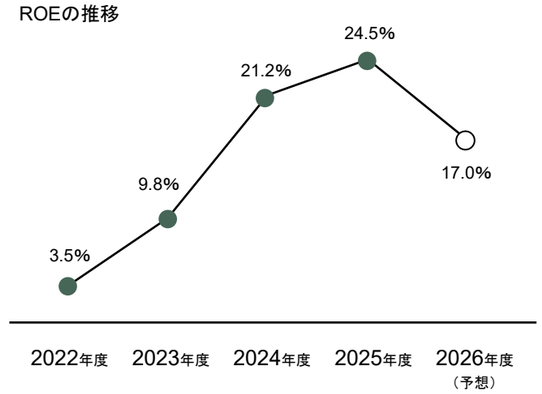
税務方針について

私たち三井金属グループは事業を行なう各国や地域の法令を常に遵守し、かつOECD等の国際機関が公表する税務指針に準拠して事業活動を行なっています。事業上の意思決定をする際は税務に係る事項も考慮し、税務戦略は事業戦略の一環として位置付けています。国や地域により優遇税制がある場合は、事業実態と制度主旨を十分に確認したうえで適切に利用し、制度を濫用した租税回避行為は行ないません。

キャッシュフロー （億円）

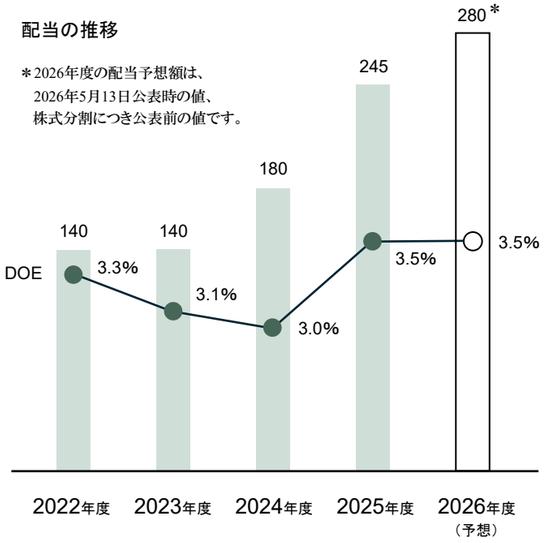


ROEの推移



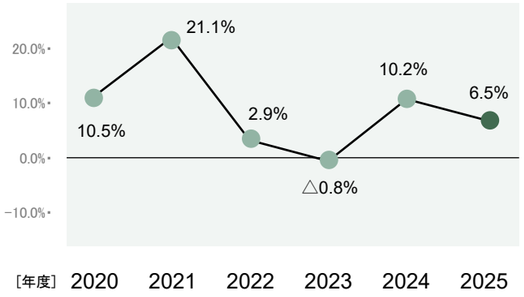
配当の推移

＊2026年度の配当予想額は、
2026年5月13日公表時の値、
株式分割につき公表前の値です。

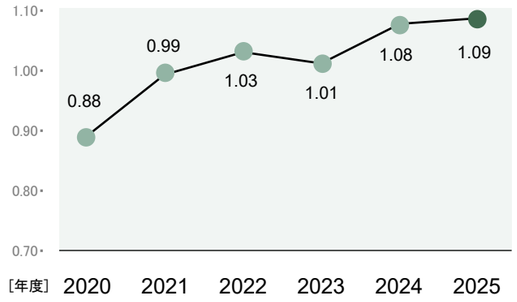


主な財務指標の推移

売上高成長率

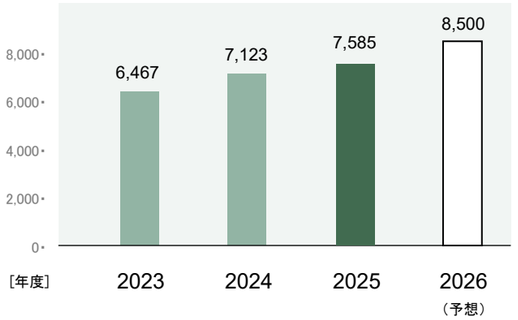


総資産回転率



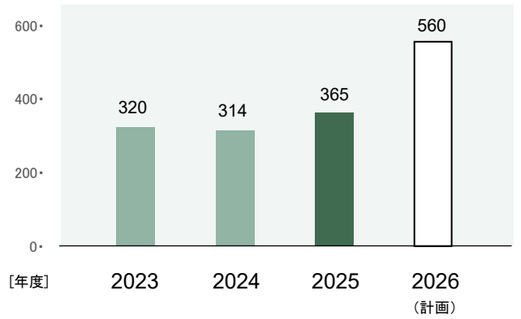
売上高

（億円）

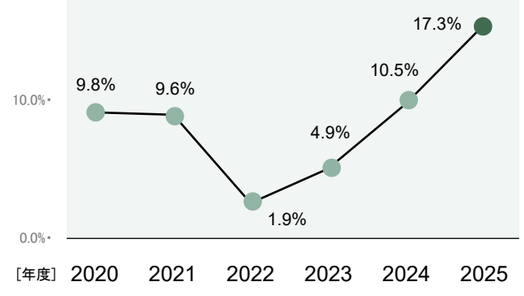


設備投資

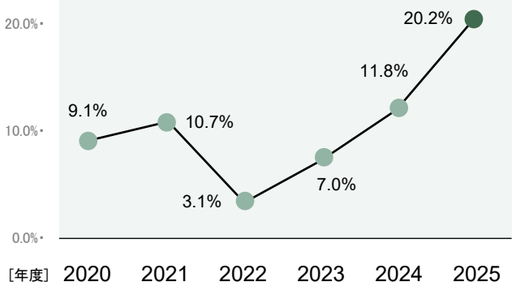
（億円）



売上高営業利益率

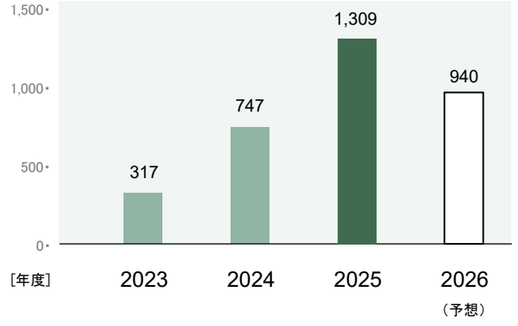


ROA（総資産経常利益率）



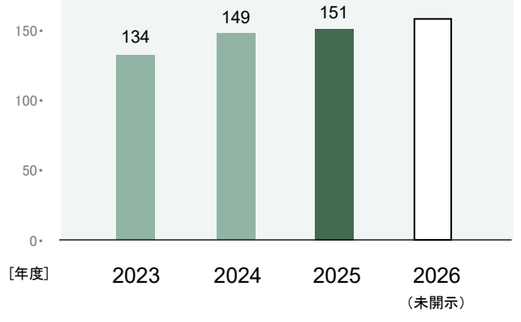
営業利益

（億円）

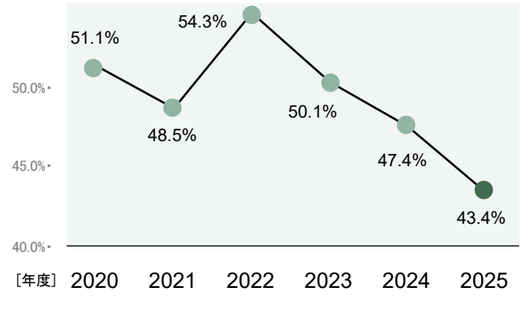


研究開発費

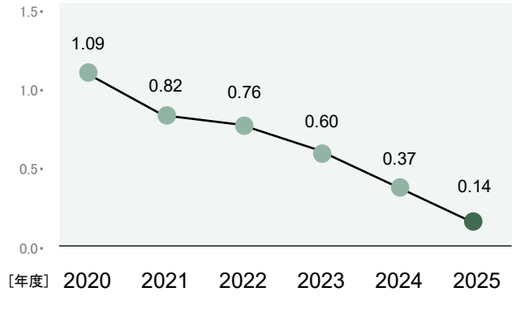
（億円）



海外売上高比率

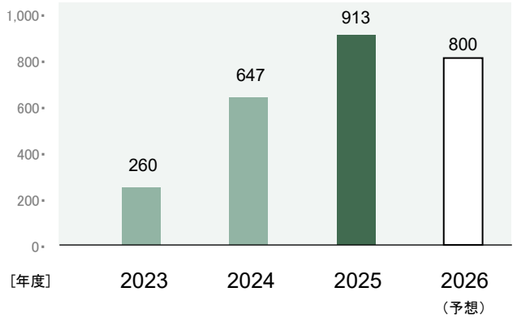


Net D/Eレシオ



親会社株主に帰属する当期純利益

（億円）



過去11か年度分の主な財務指標の推移について、P.78-79に掲載しています。合わせてご覧ください。

＊ 2026年度の各予想数値は、2026年8月7日時点のものです。

事業ポートフォリオの動的管理
戦略的 M&A投資

「知の深化」と「知の探索」という2つのマネジメントを両立させながら加速し、
社内外のシナジーを追い求め、「経済的価値」と「社会的価値」を持続的に創造していきます。

2050年の世界がどうなっているか、その予測からバックキャストしました「魅力的な市場」、そして当社グループの有する強みからフォアキャストした「勝てる市場」、それらの交わりとして2030年の活動領域を設定しています。通信・エレクトロニクス、環境・エネルギー、社会・産業インフラ、モビリティ、ライフサイエンス、これらの市場で貢献できる製品を創出、供給し続けるべく、当社グループの事業それぞれを戦略的に管理し、経営資源の最適配分を常に図っています。当社グループが持続的に成長していくために、不可欠、肝要である取組みです。

前の中期経営計画「22中計」スタート時に組織の改編を行ないました。その組替えにおける設計コンセプトは、「魅力的な活動領域」であること、そして「持続的なシナジーの追求が可能」であるか、という2つの視点です。それまでのような既存事業本部単位での市場・お客様へアクセスという枠組みに留まらず、活動領域ごとに組織を括り直すことで価値提供力の強化を図る変革を行ないました。また、各事業本部における既存事業の深化だけではなく、事業創造本部が新規事業を創造し、両利きの経営を強化、加速していく体制を整えました。

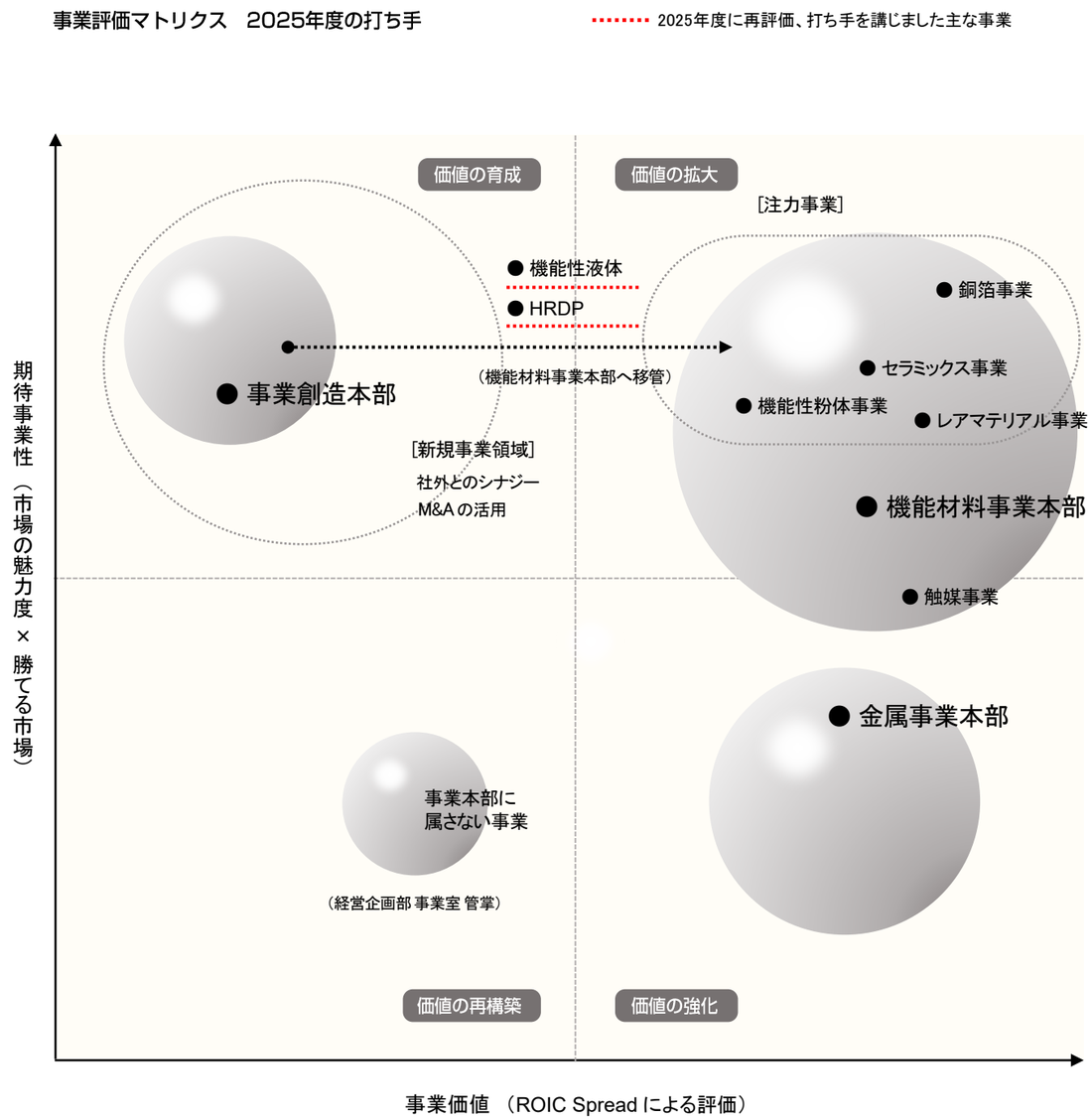
既存事業を深化させ精度を高める「知の深化」、新規事業創出のために未知の領域で知識を広げる「知の探索」、それらを両立させる両利きの経営。この「知の深化」を進めるため、既存事業の価値を「期待事業性」、「事業価値」という2つの軸で評価し、事業ポートフォリオを管理し、経営資源の効果的な配分をフレキシブルに図っています。

「期待事業性」については、市場の魅力度と当社の優位性で評価しています。「事業価値」については EBITDA、ROICで評価していましたが、新たな経営計画「25中計」の策定と合わせ、評価指標を「ROIC Spread」に改めました。
当社の ROIC Spread の定義は、ROICから事業別WACC（事業ごとの加重平均資本コスト）を差し引いたものです。資本を効率的に活用できているか、収益をたしかに生み出しているかが、より明確に確認できるもの、企業価値の向上をより量れるものとの考えからです。

マトリクスの縦軸、期待事業性の高い事業では、さらなる「価値の拡大」、「価値の育成」を図るため、自力成長だけではなく、積極的に社外の力も活用すべく、M&Aや事業提携検討を進めています。この取組みを担い推進していますのが、経営企画部 事業開発室です。事業組織の改編によって生み出す当社グループ内のシナジーのみならず、さらに社外とのシナジーを組み合わせ、成長戦略を強化していきます。
事業ポートフォリオの動的管理をもとに、常に事業を見極め、「価値の再構築」にカテゴライズされた事業については、社内外のベストオーナー*の探索を続けます。事業本部に属さない事業を管掌しています経営企画部 事業室がこの取組みを担っています。

＊ベストオーナー
当該事業の経営資源を最も活用でき、その企業価値を中長期的に最大化することが期待される経営主体。

事業評価マトリクス　2025年度の打ち手



Exploring for new businesses

知の探索　価値の育成

［事業創造本部］

2030年のありたい姿

マテリアルの知恵で“未来”を探索する、ワクワク価値共創集団

今よりも未来をより良くすること。それに挑戦し、実現させることで、世の中の持続可能性を高めることに貢献し、三井金属グループの企業価値向上を図ります。

事業化が進む研究開発テーマとそれぞれが貢献する市場

［環境・エネルギー分野］

全固体電池向け固体電解質

A-SOLiD®

全固体電池は、高い安全性に加え、使用環境の自由度向上、小型化、急速充電への対応などの観点から、次世代電池として大きな期待が寄せられています。産業用途から電気自動車に至るまで幅広い分野で開発が進むなか、2020年代後半以降の実用化と、その後の普及拡大が見込まれており、関連材料市場の成長も期待されています。当社の全固体電池向け固体電解質A-SOLiD®は、こうした市場の立ち上がりを支えるキーマテリアルであり、次世代モビリティの進展や脱炭素社会の実現への貢献を目指しています。この成長機会を逃すことのないよう、当社はA-SOLiD®の開発と事業化体制の整備を着実に進めてきました。2021年度の供給開始以降、量産試験設備の増強により生産能力を段階的に引き上げ、現在は当初の4倍の供給体制を確立しています。さらに、2027年の稼働開始を目指して初期量産工場の建設を進めるとともに、本格量産を見据えたバリューチェーンの構築にも取り組んでいます。2027年から2028年頃の実用化を計画するお客様への供給も決定しており、今後は品質と供給安定性の両立を通じて競争優位を高めながら、全固体電池の社会実装と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

機能性多孔体材料

機能性多孔体材料（FPM＊）は、CO_2の回収や資源の再利用など、環境・資源循環分野における多様な課題の解決に資することが期待される材料です。当社は、こうした特長に着目し、脱炭素社会および資源循環型社会の実現に貢献する新たな事業機会の創出を進めています。現在は、CO_2回収、金属回収、リチウム資源回収などを中心に、用途や市場特性を踏まえながら開発と事業化の検討を推進しています。FPMの事業化に向け、推進体制の強化と実証・評価基盤の整備を進めてきました。2026年度には、パイロット設備および量産試作用設備の導入を予定しています。それぞれのテーマにおいても、金属回収では社内実装や社外顧客での実証、CO_2回収では当社グループの八戸製錬における実証設備の評価、リチウム資源回収では外部パートナーとの連携による市場開拓など、具体的な取組みが着実に進展しています。

＊FPM ＝ Functional Porous Material

［次世代エレクトロニクス分野］

次世代半導体向け接合材料

銅ペースト

銅ペーストは、次世代パワー半導体の実装を支える接合材料として期待されている製品です。パワー半導体は、電気自動車や再生可能エネルギー関連機器などの性能向上や省エネルギー化に不可欠な技術であり、その普及は電動化の進展や脱炭素社会の実現を後押しするものと見込まれています。当社の銅ペーストは、高い放熱性と耐熱性を備えるとともに、コスト面での優位性も期待できる材料として開発を進めており、成長が見込まれる市場に向けて事業化を推進しています。
この銅ペーストの事業化に向け、評価・認定取得を着実に進めてきました。足元ではお客様での材料認定を取得しており、EV向けパワーモジュール分野においても認定評価が進んでいます。今後は、各市場のお客様との評価を積み重ねながら、実用化に向けた採用拡大と供給体制の整備を進め、次世代パワー半導体市場のニーズに的確に応えていきます。

これまで事業創造本部で開発を進めておりました次世代半導体パッケージ用特殊キャリア「HRDP®」は、機能材料事業本部のビジネスとして移管いたしました。

高度化する顧客・市場ニーズから、新たな事業価値を創出。

社会課題の複雑化と市場環境の変化が加速するなか、カーボンニュートラルや資源循環の実現に向け、脱炭素・省エネルギーに資する素材・材料への要請は一段と高まっています。近い2030年に向けては、EV、次世代半導体、AI、5G/6G関連分野の市場成長が見込まれ、これらに応える材料技術の優位性が私たちの事業競争力を大きく左右する局面が広がっています。さらに2040年代には、環境・エネルギー、次世代エレクトロニクス、ライフサイエンスの各領域において、産業構造や事業機会そのものが大きく変容するであろうことを見据えています。
こうした環境認識のもと、私たち事業創造本部は両利きの経営における「知の探索」を担い、社会課題・顧客課題を起点に、将来の成長を支える事業機会を発掘し、次の収益基盤へと育成していきます。当社の競争優位の源泉であるコア技術と、素材の設計・合成・評価・量産化に至る知見を掛け合わせることで、社会課題の解決と事業成長を両立する、独自性の高い事業機会の創出を推進します。2030年までに次の事業の柱を立ち上げるべく、全固体電池材料、銅ペースト、機能性多孔体材料などの重点領域で事業化を加速し、2030年の貢献利益100億円の達成を目指します。あわせて、研究開発・設備投資の継続、大学・研究機関・スタートアップとの共創拡大、CVCの活用を通じた技術獲得を進め、2040年代の収益中核を担う事業群の種も着実に育成し、当社グループの中長期的な企業価値向上に貢献していきます。



常務執行役員　事業創造本部長
安田 清隆 Yasuda Kiyotaka

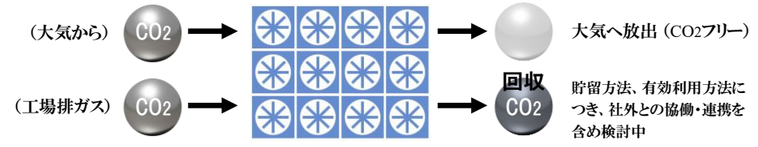
25中計におけるマテリアリティ

「知の探索」による新たな市場の創出

カーボンニュートラルに貢献する研究開発テーマを実証フェーズへステージアップ（2027年度目標）

CO_2回収事業テーマ

CO_2を回収したいパートナーや協業先における実ガスを用いた初期評価を完了



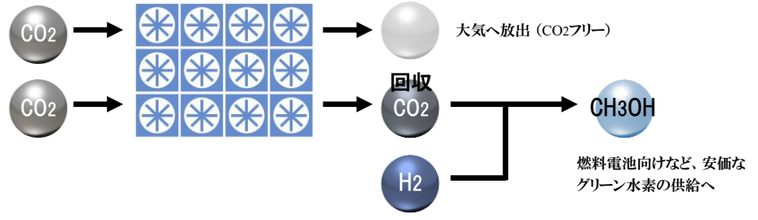
当社開発のCO_2吸着材*を用いた回収分離システム

＊ CO_2吸着材

触媒や吸着材では、物質の通り道となる「マクロ孔」と、反応効率を高める「メソ孔」を両方あわせ持つ構造（階層構造）が先端技術として注目されています。これにより、物質の拡散と反応を同時に高めることが可能になります。マクロ孔とメソ孔を併せ持つ2元細孔シリカにCO_2吸収液を担持した高効率なCO_2吸着材を独自に開発しています。

インド CCU-S 実証事業テーマ　Carbon Capture & Utilization System

インド触媒製造拠点における、CO_2回収からメタノール生成までの実証試験を完了



2023年よりインド工科大学デリー校とグリーン水素製造を目的とした水電解電極の共同開発を開始しています。2026年１月には、インド共和国ハリヤナ州政府傘下にある、事業拡大を支援するための許認可取得プラットフォームHaryana Enterprises Promotion Centre との間で、グリーン水素製造技術およびCO_2回収・利用技術（CCU）分野における研究開発促進を目的とした基本合意書を締結いたしました。

Engineered materials

知の深化　価値の拡大

［機能材料事業本部］

2030年のありたい姿

2030年度　売上高 4,440億円　経常利益 1,300億円*

新規上市製品の70%以上、販売比率の50%以上を環境貢献製品とする

＊ 売上高、経常利益の目標値を上方修正しています。

傘下の事業部と主な製品

銅箔事業部
プリント配線板用電解銅箔、キャリア付き極薄銅箔、埋込キャパシタ

触媒事業部
排ガス浄化用触媒（自動車用、二輪車用、汎用エンジン用）

機能性粉体事業部
各種導電性粉末、電子材料用超微粉、半田粉、アトマイズ粉、電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム）

レアマテリアル事業部
酸化/炭化タンタル・ニオブ、酸化セリウム系研磨材、各種レアアース製品（酸化物・希土類化合物、メタル製品、希土類塩・加工品）

セラミックス事業部
耐火物、ファインセラミックス、アルミ溶湯処理システム

薄膜材料事業部
透明導電膜用途、ディスプレイ向け酸化物半導体ターゲット材、各種スパッタリングターゲット材

2025年度実績

グループ全体のうち 事業本部が占める割合



売上高
43.3%
3,284 億円



経常利益
46.0%
665 億円

＊ 経常利益における比率の分母は、連結調整前の値。

機能材料事業における強み

- これまでに培ってきた独自のコア技術とノウハウを活かした高品質、高機能な商品ラインアップ
- アジア圏を中心とした“消費地立地”の生産販売体制
- 社内外のパートナーとの協働によるシナジーの創出

主なトップシェア製品

半導体パッケージ向け	キャリア付銅箔	95 %
二輪車向け	排ガス浄化用触媒	50 %
ハイブリッド車向け	電池材料（水素吸蔵合金）	30 %
MLCC向け	銅粉	25 %
ガラス基板向け	酸化セリウム系研磨材	40 %
アルミ溶湯濾過用	メタロフィルタ	85 %
ディスプレイ向け	酸化物半導体ターゲット材	40 %

＊ いずれも、グローバルでの市場シェア。

機能材料事業本部　設備投資額の推移

2026年度	159（110）億円	（計画値）
2025年度	99（61）億円	
2024年度	76（63）億円	
2023年度	75（56）億円	
2022年度	81（59）億円	

＊（　）内は、投資額のうち、成長分野への投資。
＊ 2022・2023年度は、旧事業セグメントでの合計値。

市場ニーズ、顧客課題を起点にトップシェア製品を創出。

私たちの機能材料事業は、長年にわたって培ったコア技術を中心に多様な技術を育て、それらを融合させることで社会の変化するニーズに応じ、エレクトロニクス、通信、自動車など多岐にわたる分野、市場へ価値を創出し続けてきました。現在は全社の事業ポートフォリオの中で「価値の拡大」事業として位置付けられています。
デジタル社会の高度化により、AIサーバーや高速通信インフラなどに代表されるデータ処理需要が急速に拡大しています昨今、これにともない、それらに用いられます半導体パッケージや基板の高密度化・高速化が進み、搭載される材料にはこれまで以上に高性能、高機能が求められています。こうした市場の進化を事業機会と捉え、事業本部では高性能の銅箔製品群（MicroThin™やVSP™）を中核として積極的な投資を継続し、AIインフラ・先端半導体分野における競争力を強化し、成長を加速させています。
また、これら成長投資を支えるため、生産性の不断の向上と各製品価値の明確化を進めるとともにバリュープライシングも推進し、キャッシュ創出の強化も進んでいます。
2025年度は、主力の電解銅箔のほか、触媒、機能性粉体、レアマテリアル、セラミックスにおいても複数の製品で拡販が進み、事業本部の売上げは前年度比33%の増加となりました。
機能材料事業本部では、将来の成長を支える先端材料開発と新規事業創出を目的に、今年4月、福岡県大牟田市に「九州先端材料開発センター」を設立しました。次世代半導体など先端分野では材料技術の重要性が高まっており、産官学連携や技術人材が集積する九州は戦略的な材料開発に適した地域です。当地域では、レアアース・レアメタルを原料調達から最終製品まで一貫して手がける強みを当社は有しており、それを活かし、複数の事業部門で連携を図りながら、試作・評価機能を一体化することで開発から事業化までのスピードも高め、熱制御・エネルギー変換材料、次世代基盤技術材料などの研究を進め、新製品・新事業の創出を目指します。
これからも成長分野を中心に、事業本部各事業の強みを活かした価値創出を推進し、持続的な企業価値向上に貢献していきます。



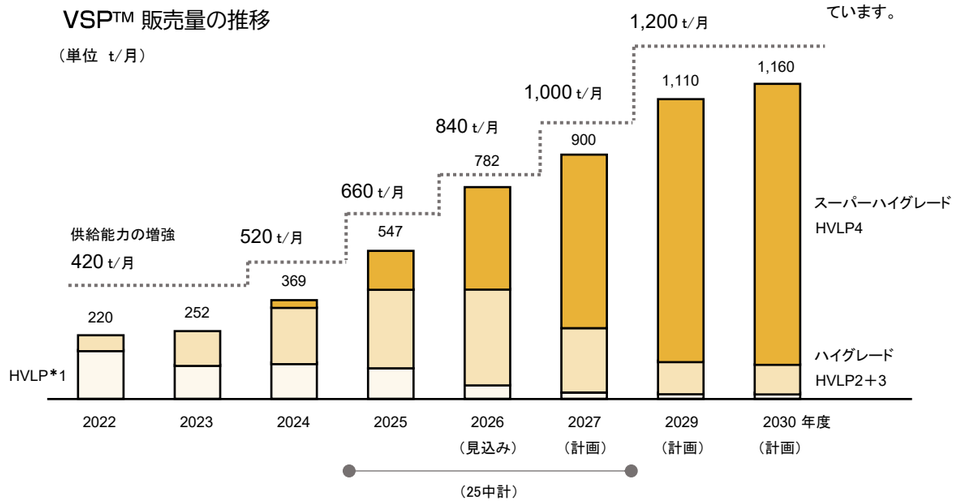
代表取締役専務取締役 兼 専務執行役員
機能材料事業本部長
岡部 正人 Okabe Masato

25中計における打ち手

成長するAI市場の需要を確実に取り込む　高周波基板用電解銅箔「VSP™」

事業本部の事業それぞれで多くの打ち手を講じているうちのひとつとして、ご紹介いたします。

拡大するAI市場の需要に応えるべく生産能力を順次引き上げるとともに、さらなる高速伝送化に向けた新たな高パフォーマンス材料の開発も進めています。



＊ HVLP（Hyper Very Low Profile）
基板の回路形成に使われる電解銅箔のうち、超低粗度、表面が非常に滑らかであるものを指します。電子回路を高周波で動作させたり、膨大なデータを高速でやり取りする場合には、銅箔表面の粗度を小さくすることで、電気信号のロスを大幅に低減できます。

Metals Mining and smelting

知の深化　価値の強化

［金属事業本部］

2030年のありたい姿

持続可能な社会の実現に必須の無二の存在になる。

当社の特長を活かした高度なリサイクルネットワークの確立、
新たな金属資源開発、低炭素エネルギー活用

傘下の事業部と主な製品

亜鉛事業部
亜鉛、亜鉛基合金、亜鉛化成品、軽量骨材

鉛事業部
鉛、錫、ビスマス、三酸化アンチモン、鉛化成品

銅・貴金属事業部
銅、金、銀、硫酸

資源事業部
亜鉛精鉱、鉛精鉱、銅精鉱、発電用地熱蒸気

2025年度実績

グループ全体のうち 事業本部が占める割合



売上高
49.7％
3,767 億円



経常利益
51.9％
751 億円

＊ 経常利益における比率の分母は、連結調整前の値。

金属事業における強み

［製錬部門］

- 亜鉛の国内トップメーカーとしてのプレゼンス
- 国内7製錬所のネットワークにより、多種多様な原料を処理可能
- 八戸製錬では世界的に数少ないISP技術を保有、湿式および乾式亜鉛製錬、さらには銅、鉛製錬との組み合わせによる製錬ネットワークを有す
- 高耐食性亜鉛めっき鋼板向け調合亜鉛（高付加価値品）を生産

［鉱山部門］

- 長年に渡るペルーでの亜鉛鉱山の自社運営
- 高品位かつクリーンな亜鉛精鉱を生産

主なトップシェア製品

Zn 亜鉛　52％
Bi ビスマス　59％

＊ いずれも、国内での生産シェア。

各製品におけるリサイクル原料比率

Zn 亜鉛　50％
Pb 鉛　70％
Cu 銅　27％
Sn 錫　100％

金属素材を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

私たちは、世の中の様々なインフラ、産業に欠かす事のできない非鉄金属・レアメタルのサプライチェーンの一翼を担っております。
亜鉛は鉄の防錆を通じて社会インフラの長寿命化に貢献し、鉛は蓄電池、銅やレアメタルは電子材料をはじめとする幅広い分野、市場で用いられ続けています。これら亜鉛・鉛・銅等の安定供給に努めるとともに、長年にわたりリサイクル製錬の深化にも取り組んできました。循環型社会への移行に伴い高まるリサイクル・ニーズに応えるため、「持続可能な社会の実現に向けたソリューションの提案・提供」を金属事業におけるミッションに掲げています。2030年のありたい姿実現へ向け、25中計の3か年ではより高度なリサイクル製錬ネットワークの追求、新規鉱山開発の検討、さらに脱炭素社会の実現に向けたCO_2排出量の削減、再生可能エネルギーの活用、DX実現に向けたデジタル・インフラ整備を進めています。

CO_2排出量削減の取組みとして、これまで製錬工程で発生する硫酸から石膏を生産してきましたが、生産過程で発生するCO_2の削減を目的に、2025年5月に神岡鉱業での石膏生産を停止しました。加えて、日比共同製錬においても、2026年度下期から石膏生産を半減し、2028年度中の生産停止を計画しています。
より高度なリサイクル製錬ネットワークについては、これまでのめっき鋼板由来の亜鉛リサイクルに加え、銅製錬所でのE-scrapリサイクルの進展にともない処理ニーズが拡大する錫・アンチモン・ビスマス等を含む鉛濃縮残渣の処理にも注力しています。
当社グループの金属事業が保有する多様なプロセスを活用した亜鉛・鉛・銅の製錬ネットワーク、鉱山資源、再生可能エネルギー、これらの特長を最大限に活かし、私たちにしかできない価値の提供を続けてまいります。



専務執行役員 金属事業本部長
齋藤　修　Saito Osamu

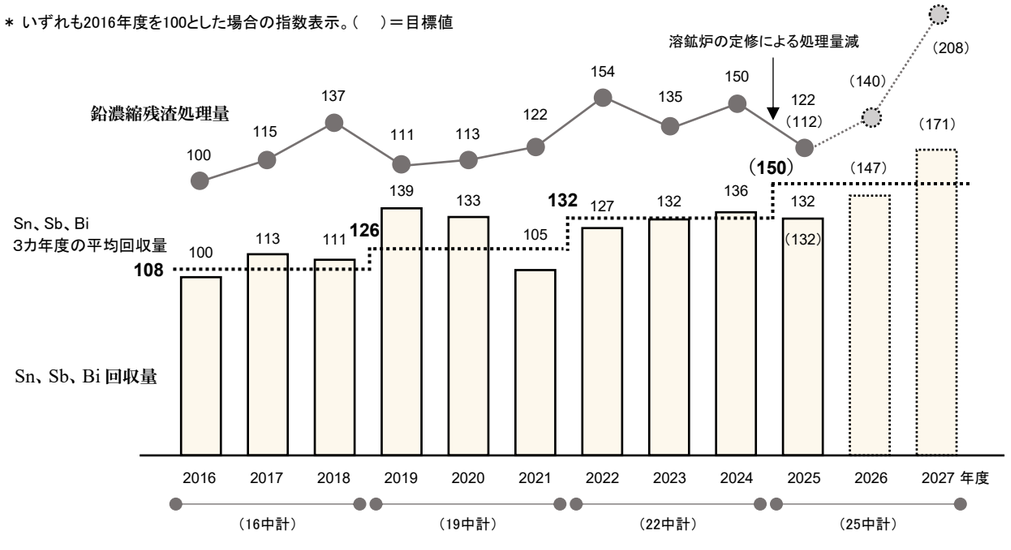
25中計におけるマテリアリティ

製錬ネットワークを活かした E-scrap由来の鉛系元素回収の推進
鉛濃縮残渣処理量を上げ、Sn、Sb、Bi の回収量を増やします。

［2025年度 取組み実績］

鉛濃縮残渣処理量は計画値を達成でき、Sn、Sb、Bi（錫、アンチモン、ビスマス）とも回収量は計画を上回る水準で推移しました。当2026年度は、リサイクル原料・マーケティング調達体制の強化と、処理能力増強へ向けた試験を進めます。

＊ いずれも2016年度を100とした場合の指数表示。（　）＝目標値



知的財産マネジメント

アプローチ

三井金属グループは、知的財産を重要な経営資源と位置づけ、適切な保護、事業優位性の確保、新規事業への活用、知的財産に関するリスクの最小化、人材の育成・確保、ならびに知的財産を尊重する企業風土の定着を基本方針として、知的財産マネジメントを推進しています。「25中計」のもと、知的財産部は、経営戦略と連動した知的財産マネジメントをさらに強化するとともに、知的財産に関する情報開示・IR活動の充実、および取締役会による監督機能の強化を進めます。

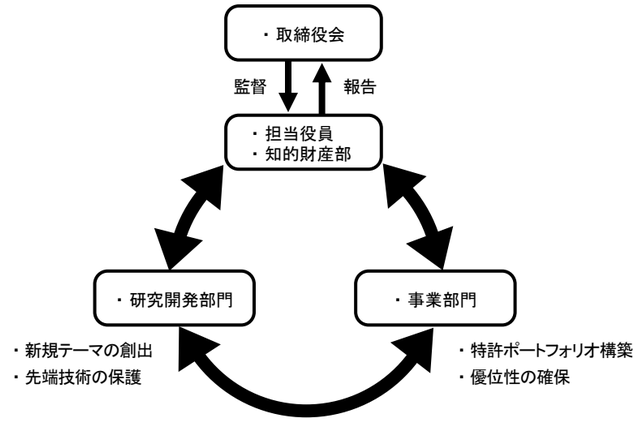
知的財産ガバナンス体制

取締役会による知的財産活動の監督の実効性向上に資するため、知的財産部では、重点管理項目を定め、その進捗とともに、課題およびその対応策についても取締役会に直接報告し、監督を受けています。

取締役会からは、知的財産への投資について継続的な改善が進められていることが評価される一方で、企業価値向上との結びつきの可視化などの点において、さらなる改善も求められています。

こうした要請に応え、知的財産部では研究開発部門や事業部門のそれぞれの戦略を踏まえて、価値創造やそれらの競争力強化につながる知財・無形資産の構築に向けた施策を提案・実行することによって当社グループの中長期的な企業価値の向上に取り組むとともに、統合報告書、ウェブサイト、ESG説明会などを通じて、知的財産活動に関する情報の社内外への発信にも取り組んでいます。

今後も、知的財産部は、知的財産活動に関する情報発信の充実と取締役会による監督機能の強化を通じて、知的財産ガバナンスの一層の強化を進めていきます。



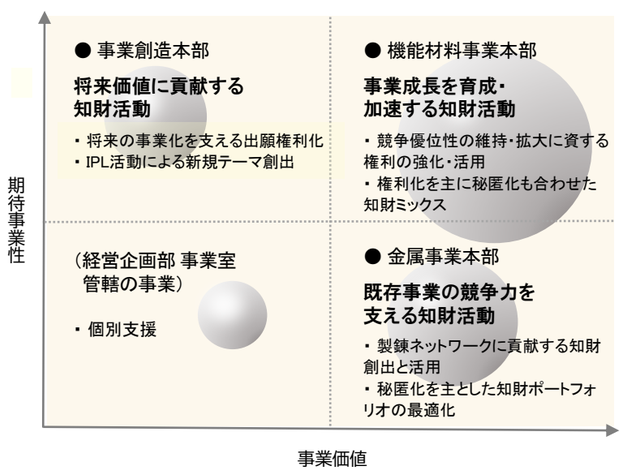
知財活動による中長期的な企業価値の向上

両利きの経営を支える知財の取組み

知的財産部は、事業評価マトリクスに基づき、各事業の位置づけに応じた知財投資を行なっています。注力分野である事業創造本部と機能材料事業本部には研究開発から事業化までを見据えた知財・無形資産への投資を重点的に配分し、将来の事業化を支える先行的な知財投資を進めています。一方、既存事業については、競争優位の維持・収益最大化に資する権利の強化・活用を進めるとともに、投資効率を踏まえた知財ポートフォリオの最適化も図っています。

事業創造本部では、研究テーマの創出段階から事業化を見据え、全固体電池向け固体電解質（A-SOLiD®）や機能性多孔体材料に関する知財・無形資産の構築・育成を推進しています。

機能材料事業本部では、銅箔（VSP™）の高機能グレード化やiconos™等に関する知財・無形資産の拡充を進め、また、機能材料事業本部を起点とする、「次の芽」の新規事業創出と初期量産を推進する九州先端材料開発センターの設立を契機に、関連する知財投資を一層強化していきます。



知財・無形資産ガバナンスガイドライン
形のない資産が、形ある未来を創り続ける。

三井金属では、内閣府による「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」に基づいて、知財・無形資産への投資・活用を行なっています。

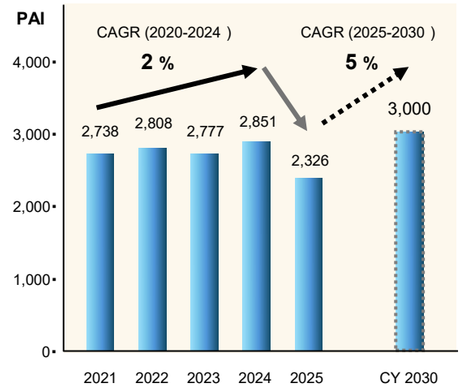
https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/governance_guideline_v2.html

2025年度の知財・無形資産構築状況

知的財産部では、知的財産活動に関するKPIとして特許総資産価値（PAI™*）を設定し、2030年の目標値を3,000と定めました。

2021年以降の保有特許資産棚卸の影響、また2025年には、三井金属アクト株式会社（現 株式会社ハイレックスアクト）の売却の影響によりPAIの減少がありました。今後は、事業創造本部ではコア技術の計画的な獲得と固体電解質(A-SOLiD®)や多孔質材料等の次世代技術・新規事業化に向けた特許網の構築、ならびに機能材料事業本部では既存事業および開発品・新商品の保護に係る知財投資を強化することで、2030年のPAIの目標達成に向けて取組みを強化します。

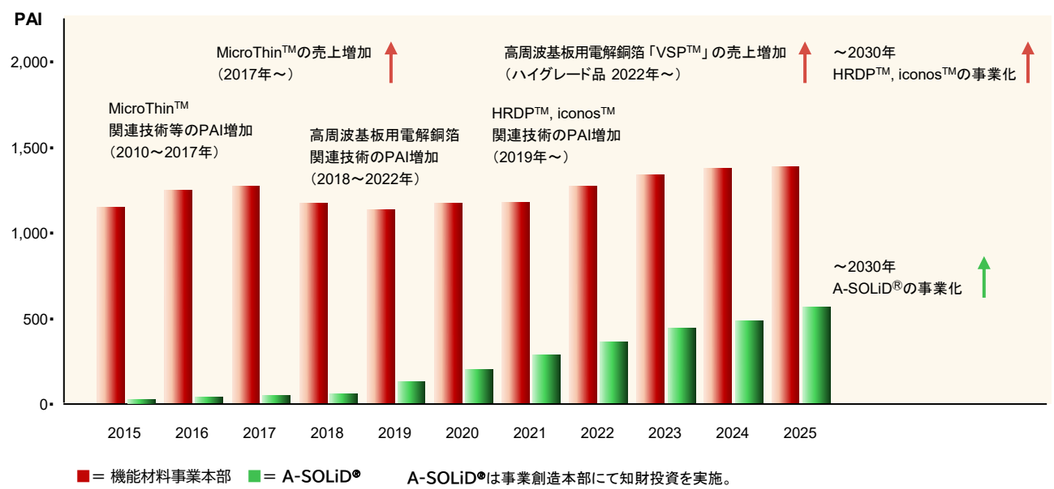
三井金属グループの特許ファミリー出願件数の推移（2021～2025年度）および2026年3月末時点における登録特許の国別内訳は、ESGデータに記載しています。



知財活動の将来財務への繋がり

2025年11月開催のESG説明会では、PAIが増加した後、数年後に売上高が増加する関係にあること、PAIの向上が企業価値向上に繋がることをご説明しました。今後も重点事業分野に対する知財投資を推進することで、将来財務の拡大へ貢献していきます。

機能材料事業本部の主要製品の PAI と売上高の繋がり



＊ PAI™ （Patent Asset Index）
LexisNexis Intellectual Property Solutions が提供する PatentSight® により算出される特許価値評価データ。特許総資産価値（Patent Asset Index）は、同一の基礎出願を基とする特許ファミリー単位で算出される「既存/将来の市場注目度を示す特許価値」指標と「保有特許件数」を踏まえた指数。